アドバイザー派遣実施状況報告

平成30年度及び令和元年度にアドバイザー派遣を実施した3つの協議会について、以下のとおり 実施状況を報告する。

- ・ 平成30年度派遣決定・・・交野市障がい者自立支援協議会、守口市障がい者自立支援協議会
- 令和元年度派遣決定•••箕面市自立支援協議会

つれ几中及派追決と・・・其面中自立又接励議会 派遣開始 平成30年10		平成 30 年 10 月~		
	交野市障がい者自立支援協議会 		180	
目 派的 遣	基幹相談支援センターへの後方支援を軸とした協議会運営支援			
当初派遣決定理由	 設立以降、地域の相談支援ネットワークを形成し、豊富な人材とノウハウを蓄積してきた。当市基幹相談支援センターにおいては、協議会における関係機関との有機的連携の構築、人材育成等の取組みを積極的に実施しているところであるが、今般、限られた人員体制の中で取り組むべき課題も多い。 個々のニーズから導き出される地域課題の解決に向けた取組みを実施していくためには、基幹相談支援センターが相談支援事業所と適切に役割分担を行い、障がい児者相談支援の評価を実施していくことが重要であり、サービス等利用計画の評価(検証)を実施することで相談支援専門員のスキルアップと地域診断にも繋がる。 地域の特性を生かし、きめ細やかな障がい児者支援を実施していくにあたり、基幹相談支援センターの機能強化に向けた助言等を行うことで、協議会運営のさらなる強化及び質の高い相談支援体制の確立を図り、地域課題の解決に向けた後方支援を行うものである。 			
具体的な支援内容(2年間の総括)				

続き

<地域課題の抽出>

・ 「事例検討シート」を活用した事例検討会を通じ、個別課題から地域課題の 抽出過程で地域診断を行いながら、地域課題抽出プロセスを理解するととも に、地域の支援機関や事業所等の役割も併せて整理。地域課題を整理してい くため、事例検討を継続して実施することで相談支援専門員のスキルアップ につなげる。

<相談支援の見える化>

・ 相談支援における課題整理を進める中で、相談支援専門員の専従常勤化の必要性、また、支援関係者に対し相談支援への理解を深める必要性を認識したため、現状や活動内容を客観的に評価できるよう、相談件数や相談支援に従事する職員の常勤換算数などを統計・数値で表すことにより、市域のニーズ及び支援者数を客観的指標で示し、相談支援の現状を数値化するなど、相談支援を可視化した。

<協議会の役割、機能の理解>

『自立支援協議会の役割と機能』に関する認識を共有するための研修を実施、 アンケートを行い、協議会に対する運営評価の参考とした。

上記により、基幹相談支援センターにおける業務内容の精査、相談支援の三層 構造の検証・評価等一連の取組みを終えた。これらを官民協働で進める中で、官 民双方で意識の一致が図られた。

相談支援の検証・評価を受け、市において「交野市の相談支援体制」となる方針をまとめ、現状の課題整理を行いながら、今後は、計画相談支援体制の充実に向けた体制整備を行っていくことが必要であるとの共通認識を導き出した。

さらに、今後、基幹相談支援センターを委託設置する際には、あらかじめ基幹 相談支援センターと市の役割分担を明確にしておくことが必要であるとの助言 を行い、官民役割分担表を作成することより基幹相談支援センターの業務内容と 役割分担を見える化するよう支援した。

【派遣の効果】

- ・ 官民で協力して相談支援体制の構築に向けた課題整理と検証・評価を進めた 結果、相談支援の見える化と、地域の実情に応じた相談支援の役割・三層構 造の整理がなされ、地域の支援力向上に向けた相談支援体制が構築された。 基幹相談支援センターの役割が明確化され、今後の円滑な運営のための基盤 整備及び機能強化の土台が形成された。
- ・ 官民協働での議論と取組みを進めた結果、関係者間で共通の思いや共通の認識が形成された。

【残る課題】

- 整理した三層構造に応じた運営がなされているかの検証・評価を行う仕組み を確立していく必要がある。
- ・ さらに今後は、基幹相談支援センターと、地域の相談支援人材育成や地域援助を担う主任相談支援専門員とが、連携して地域の相談支援体制の向上や人材育成に取り組んでいく必要がある。

- ・ 評価・検証を踏まえた相談支援の役割と三層構造の整理により、相談支援の 再構築が図られた。今回の一連の協働作業により、官民で意識の一致や共通 目的が確認されたことを踏まえれば、今後、基幹相談支援センターの牽引の もと、官民一体となって、適切な役割分担に応じた運営がなされているかの 検証・評価を行う仕組みを確立し、相談支援体制の向上に繋げてくことが期 待される。また、基幹相談支援センターの運営を通して、主任相談支援専門 員の有効な活用を踏まえた協働の基盤を築きあげていくことが重要である。
- ・ 次年度の基幹相談支援センターの運営形態については確立していないが、少なくとも、基幹相談支援センター運営者が適切な機能を担い、その機能を十分に発揮できるよう、地域の実情に応じた適切な三層構造の整理と関係者間による認識の共有がなされた。
- ・ 今後は、整理された役割に基づき運営していく中で、交野市障がい者自立支援協議会として助言の必要性を認識した場合に、その都度、必要に応じ支援を行っていくことが望ましい。

守口市障がい者自立支援協議会		派遣開始派遣回数	平成 30 年 10 月~ 12 回	
 目 派 的 遣	白立支採協議会の休制市場			
	自立支援協議会の体制再構築にかかる後方支援			
当初派遣決定理由	 H30時点において、本会議のもとに運営委員会、その下部に6つの部会を設置している。設立から10年が経ち、この間、各専門部会から提起された地域課題の解決に向け協議を行ってきたが、解決に至らない地域課題も多く、今般、障がい児者が地域の中で安心して暮らしていくためには、サービス種別を超えて地域の諸課題を扱っていく場が必要との観点に立ち、守口市第5期障がい福祉計画において「自立支援協議会の再構築」を位置づけた上で、本計画期間中に新たな協議会の体制整備を検討することとしている。 体制再構築により、関係者の有機的連携のもと、地域課題の解決に向けた取組みがさらに活性化したものとなるよう、当市協議会の体制再構築にかかる後方支援として、運営会議等への参画を通じ、アドバイザーによる助言を行うものとする。 			
具体的な支援内容(2ヵ年の総括)				

行っていくことが望ましい。

今後は、新体制を運営し再評価していく中で、守口市障がい者自立支援協議会として助言の必要性を認識した場合に、その都度、必要に応じ支援を

箕面市自立支援協議会		派遣開始	令和元年 10 月~
兵 四 11日 立又拔励議云		派遣回数	20
目 派的 遣	協議会の役割・機能の理解及び目的共有による協議会活性化		
当初派遣決定理由	 箕面市自立支援協議会は、古くから地域の強みを活かした相談支援を実施してきた歴史があり、強固な相談支援のネットワークと豊富な人材・ノウハウを有している。また、協議会運営においても、基幹相談支援センターが中心となり、年 4 回の運営会議に加え3つの部会を定期的に開催している。基幹相談支援センターは、地域の相談支援の中核的役割を担うことが期待されているが、当協議会では部会等開催にかかる企画運営の多くを基幹相談支援センターが担っていることから、業務繁忙から生じる負担感や設置から 10 年目を迎える協議会のマンネリ化が懸念されている。 ・ 自立支援協議会が地域の障がい福祉のシステムづくりのための中核的役割を果たすことができるよう、協議会の参加者全員が協議会の機能を十分に理解し、協議会をより良いものとするために共通の目的を持ち、官民協働の意識を育み、地域の支援レベルをさらにアップさせるため、今一度立ち止まり参加者全員で協議会の目的や役割・機能の再確認を行うことが望まれる。そのための後方支援を行うものである。 		
具体的な支援内容	 協議会メンバー間での目的の共有、課題の共有、情報の共有を進めるとでもに、部会等が課題を整理・検討する場として有効に機能するために、情議会本来の機能である課題抽出機能への理解を促すことを目的に、研究を実施。 なお、基幹相談支援センターを運営する市において、現状におけるメンターによる協議会の運営評価指標や、箕面市自立支援協議会に対する客館的評価指標を有していないことから、協議会運営を再評価する機会とあるよう、研修終了後に参加者アンケートをとることを提案。 第2回目の派遣において、「市町村自立支援協議会の役割と活用」について研修会を実施。事務局及び各部会メンバーより約20名が参加。自立支援協議会の役割・機能や自立支援協議会運営のポイント、基幹相談支援といるよりの役割等について講義を行った。 		に機能するために、協 すことを目的に、研修 、現状におけるメンバ 援協議会に対する客観 を再評価する機会とな こを提案。 の役割と活用」につい か 20 名が参加。自立
派遣の効果と残る課題	 【派遣の効果】 ・ アンケート結果からは、研修によって気づきを得たという回答が多くみられ、自立支援協議会の目的や役割についての理解・再確認が進んだとみられる。 ・ また、基幹相談支援センターである市においては、アンケート結果にあり、協議会運営を再評価する契機となり、箕面市自立支援協議会としてもず取り組むべきことは何かを考えるきっかけとしての一歩となった。 		・再確認が進んだとみ アンケート結果によ 立支援協議会としてま

派遣の効果と残る課題(続	 【残る課題】 ・ アンケート結果から明らかとなった協議会メンバーの箕面市自立支援協議会への評価をもとに、協議会本来の役割を有効に機能させるためには、まず何から着手すべきなのか、地域の強み・弱みや特徴を踏まえた上で、課題を整理し協議会活性化に向け改善を図っていく必要がある。 ・ その際には、基幹相談支援センターを中心に、メンバー間で目的や方向性を共有し、官民協働のネットワークを形成しながら取り組んでいくことが必要である。
今後の見通し	 現時点では、基幹相談支援センターにおいて課題整理に着手したばかりであり、今後取り組むべき方向性についても、検討のスタートに立ったところである。 まずは、今回の研修内容とアンケート結果、地域性を踏まえ、箕面市自立支援協議会の今後のあり方や方向性、そのために何をすべきかを再検討し、より良い協議会作りに向け、メンバー間で協議し共有するという作業が必要である。 基幹相談支援センターにおいても同様の認識を有していることから、今回の派遣については一旦終了とし、課題の整理ができた段階で必要に応じ、派遣を検討するのが望ましい。